

第16期決算公告

2025年6月26日

熊本県熊本市中央区水前寺二丁目16番11号

株式会社ホームステージ

代表取締役社長執行役員 受島 和広

貸借対照表

(2025年3月31日 現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	9,949,686	流動負債	3,576,315
現金及び預金	1,454,210	買掛金	303,273
売掛金	7,215	短期借入金	1,912,000
販売用不動産	1,516,080	1年以内返済長期借入金	1,097,236
仕掛土地	3,948,498	未払金	36,724
仕掛建物	2,892,384	リース債務	4,489
仕掛MR	22,416	未払費用	10,798
前渡金土地	42,777	未払法人税等	90,133
前渡金建物	442	未払消費税等	20,585
前払費用	52,477	前受金	28,624
関係会社短期貸付金	70,000	預り金	10,566
未収入金	5,418	賞与引当金	7,068
貸倒引当金	△ 70,000	債務保証損失引当金	54,812
その他	7,764		
固定資産	167,245	固定負債	4,209,864
有形固定資産	72,295	長期借入金	3,838,960
建物	33,070	社債	350,000
建物付属設備	5,192	リース債務	9,657
工具器具備品	3,380	退職給付引当金	8,025
リース資産	12,382	その他	3,221
土地	18,269	負債合計	7,786,179
無形固定資産	201	純資産の部	
ソフトウェア	201	株主資本	2,330,752
投資その他の資産	94,748	資本金	70,000
関係会社株式	16,810	利益剰余金	2,260,752
出資金	50	利益準備金	17,500
長期貸付金	395	繰越利益剰余金	2,243,252
長期前払費用	12,540		
保険積立金	43,290	純資産合計	2,330,752
繰延税金資産	19,353		
その他	2,309	負債純資産合計	10,116,932
資産合計	10,116,932		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産	個別法による原価法
仕掛土地	(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)
仕掛建物	(定)
仕掛M R	

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)	建物(建物付属設備含む)・・・定額法 (但し、2016年4月1日以前取得の建物付属設備については定率法)
	構築物・・・定額法 (但し、2016年4月1日以前取得の構築物については定率法)
	車輛運搬具・・・定率法
	工具器具備品・・・定率法
無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
貸倒引当金	子会社が財政状態の悪化により債務超過となる場合について、同子会社に対する債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。
債務保証損失引当金	関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点は以下のとおりであります。

(マンション分譲事業)

主に新築分譲マンションの開発・販売を行う事業であります。新築分譲マンションの販売においては、顧客との契約に基づき引き渡すことを履行義務としております。履行義務は、物件の引き渡しにより充足されるものであり、当該引渡時点において収益を認識しております。

(不動産買取・販売事業)

既存の住宅の買取・販売を行う事業であります。既存の住宅を顧客との契約に基づき引き渡すことを履行義務としております。履行義務は、物件の引き渡しにより充足されるものであり、当該引渡時点において収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。

(当期純損益金額)

193,677千円